



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL <https://www.createrestaurants.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川井 潤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	76,467	4.8	4,847	16.5	4,421	12.6	3,506	7.2	3,192	5.1	3,137	△15.7
2024年2月期中間期	72,982	34.1	4,159	△18.2	3,926	△21.9	3,270	△16.0	3,037	△13.5	3,719	△27.8

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2025年2月期中間期	円 銭 15.18	円 銭 —
2024年2月期中間期	14.45	—

（参考）調整後EBITDA 2025年2月期中間期 13,218 百万円（△1.6%） 2024年2月期中間期 13,439 百万円（△0.0%）

（注）1. 「基本的1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」をもとに算定しております。

2. 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2025年2月期中間期	百万円 132,721	百万円 41,773	百万円 38,167	% 28.8
2024年2月期	130,816	39,371	35,969	27.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 7.00
2025年2月期	—	4.00			
2025年2月期（予想）			—	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	156,000	7.0	9,300	31.4	8,700	31.2	7,000	24.8	6,100	21.0	円 銭 29.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（参考）調整後EBITDA 2025年2月期通期（予想） 26,200 百万円（2.4%）

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	212,814,284株	2024年2月期	212,814,284株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	2,436,751株	2024年2月期	2,481,551株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	210,355,514株	2024年2月期中間期	210,253,771株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化による人流増加や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復に加え、賃上げトレンドの継続も下支えとなり、個人消費は底堅く推移しております。しかしながら、国内では円安や異常気象に起因するインフレや少子高齢化に伴う労働力不足等に加え、海外では中国経済の減速懸念のほか、ロシア・ウクライナや中東情勢等の地政学的リスクの解消が見通せないこともあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

外食産業におきましては、税制改正に伴う法人交際費の回復や訪日外国人の増加等により、堅調な需要が続いているものの、エネルギー資源価格の上昇、円安継続や異常気象に伴う原材料価格の更なる高騰等が見込まれることに加え、人財面での供給不足の状態が深刻化しつつあり、引き続き厳しい経営環境が予想されております。また、国内では実質賃金は漸くプラス転換したものの、トレンドとして定着するののかについては不透明な為、選択的消費の傾向がますます強まるものと思われる一方、海外では米国などでインフレ疲れの様相を呈してきていることは今後注視が必要と思われまます。

こうした中、当社は、本年5月に創業25周年を迎え、長年培ってきた変化対応力を武器に、引き続き更なる飛躍を目指してまいります。具体的には、グループ連邦経営進化の一環として、グループ横断的な組織再編に取り組んでおります。各事業領域におけるナレッジ集約による専門性の強化及び人財交流の促進を目的に、2024年6月1日付けでダイニング事業領域の株式会社LG&EWを株式会社クリエイト・ダイニングに吸収合併いたしました。更に、コントラクト事業領域においては、2024年9月1日付けで、株式会社KRフードサービスのコントラクト事業を株式会社クリエイト・レストランツに分割承継することで、人財配置の効率化を含め、コントラクト事業の更なる発展を目指してまいります。

また、成長戦略の柱の1つである「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」の取り組みとして、米国において「ワイルドフラワー」ブランドを展開するベーカリーレストラン事業を Wildflower Bread Company LLC から2024年9月3日付けで譲り受けました。更に、北海道札幌を代表するラーメン店「えびそば一幻」を運営する株式会社一幻フードカンパニーを2024年10月1日付けで連結子会社とすることといたしました。

そのほか、人的資本への投資にも注力しており、社員昇給ファンドの拡大や外国人採用の強化を引き続き進めているとともに、雇用年齢の引き上げや、新たにキャリア複線化としてエキスパート職を導入するなど、多様な人財が多様な働き方を実現できる環境整備に取り組んでおります。

新規出店に関しては、「わくわく」するような新業態・コンセプト開発を担う専門組織「クリエイト・ブランドラボ」による新業態のニューアメリカンダイニング「GOTTA」を出店したほか、しゃぶしゃぶ食べ放題「しゃぶ菜」や「MACCHA HOUSE 抹茶館」、海鮮居酒屋「磯丸水産」、大衆酒場「五の五」といったコアブランドを中心に新店いたしました。また、ゴルフ場内レストランやJA全農とのコラボによる業務受託店舗も積極的に出店いたしました。

その結果、グループ全体では16店舗の新規出店、8店舗の業態変更、契約満了を中心に20店舗の退店を実施し、当中間期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,105店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は76,467百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は4,847百万円(前年同期比16.5%増)、税引前中間利益は4,421百万円(前年同期比12.6%増)、中間利益は3,506百万円(前年同期比7.2%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は3,192百万円(前年同期比5.1%増)となりました。また、調整後EBITDAは13,218百万円(前年同期比1.6%減)、調整後EBITDAマージンは17.3%(前年同期は18.4%)、調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)は41.9%(前年同期は36.9%)となりました(注)。

(注) 当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益(協賛金収入を除く) + 減価償却費 + 非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)
- ・調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率) : 親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)からIFRS第16号の影響を除外した比率

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、30,869百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が2,228百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が1,343百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,376百万円増加し、101,851百万円となりました。この主な要因は、その他の非流動資産に含まれる預け金が4,092百万円増加した一方で、有形固定資産が1,027百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、90,948百万円となりました。この主な要因は、リース負債が1,235百万円、社債及び借入金が985百万円減少した一方で、営業債務及びその他の債務が683百万円増加したこと等によるものであります。

(資本の部)

当中間連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ2,402百万円増加し、41,773百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,456百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は28.8%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,343百万円減少し、19,961百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は12,991百万円(前年同期比7.5%増)となりました。これは主に、減価償却費7,658百万円、税引前中間利益4,421百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は5,998百万円(前年同期比248.1%増)となりました。これは主に、エスクロー業者への預入による支出4,092百万円、有形固定資産の取得による支出1,765百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は8,430百万円(前年同期比26.4%減)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出6,596百万円、長期借入金の返済による支出3,737百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、国内の需要サイドでは、企業収益の改善に伴う株高傾向や雇用環境の改善・賃上げトレンドの継続、法人交際費の回復やインバウンド需要の更なる拡大等により、堅調に推移する中、実質賃金は漸くプラス転換したものの、トレンドとして定着するのかわについては不透明な為、選択的消費の傾向がますます強まるものと思われれます。また、海外では米国などでインフレ疲れの様相を呈してきていることは今後注視が必要と思われれます。一方、供給サイドでは、少子高齢化に伴う深刻な労働力不足や物流問題に加え、ロシア・ウクライナや中東情勢等、地政学的リスクに起因した国際情勢の不透明さもあり、原材料価格やエネルギーコストの更なる上昇が懸念される等、引き続き需給ギャップの深刻化が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、成長戦略の3本の柱である「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」、「グループ連邦経営の更なる進化」、「DX推進による生産性の向上・人財不足への対応」をもとに、サステナブルな利益成長を目指してまいります。

2025年2月期の通期業績予想につきましては、2024年4月12日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、2024年10月11日公表の「通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,305	19,961
営業債権及びその他の債権	5,729	7,958
その他の金融資産	480	499
棚卸資産	1,024	1,157
未収法人所得税等	1,344	32
その他の流動資産	1,454	1,260
流動資産合計	31,340	30,869
非流動資産		
有形固定資産	56,619	55,591
のれん	23,726	23,570
無形資産	6,026	5,604
その他の金融資産	9,052	8,834
繰延税金資産	3,413	3,582
その他の非流動資産	637	4,669
非流動資産合計	99,475	101,851
資産合計	130,816	132,721

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,398	5,082
社債及び借入金	8,221	8,225
リース負債	11,377	10,999
未払法人所得税等	926	1,236
引当金	2,236	2,297
その他の流動負債	10,373	11,224
流動負債合計	37,533	39,066
非流動負債		
社債及び借入金	19,361	18,371
リース負債	28,813	27,955
退職給付に係る負債	1,089	1,047
引当金	2,963	2,919
繰延税金負債	1,279	1,177
その他の非流動負債	404	410
非流動負債合計	53,911	51,882
負債合計	91,444	90,948
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	24,688	24,775
利益剰余金	10,193	12,650
自己株式	△1,178	△1,154
その他の資本の構成要素	2,215	1,846
親会社の所有者に帰属する持分合計	35,969	38,167
非支配持分	3,401	3,606
資本合計	39,371	41,773
負債及び資本合計	130,816	132,721

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上収益	72,982	76,467
売上原価	△20,993	△21,743
売上総利益	51,989	54,724
販売費及び一般管理費	△46,578	△49,330
その他の営業収益	425	385
その他の営業費用	△1,676	△931
営業利益	4,159	4,847
金融収益	134	41
金融費用	△368	△466
税引前中間利益	3,926	4,421
法人所得税費用	△655	△914
中間利益	3,270	3,506
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,037	3,192
非支配持分	232	314
中間利益	3,270	3,506
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益(円)		
基本的1株当たり中間利益	14.45	15.18
希薄化後1株当たり中間利益	—	—

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上収益	36,375	38,180
売上原価	△10,482	△10,840
売上総利益	25,892	27,340
販売費及び一般管理費	△23,769	△25,149
その他の営業収益	194	194
その他の営業費用	△1,138	△291
営業利益	1,178	2,093
金融収益	86	72
金融費用	△263	△329
税引前四半期利益	1,001	1,836
法人所得税費用	△92	△376
四半期利益	909	1,460
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	887	1,340
非支配持分	22	120
四半期利益	909	1,460
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	4.22	6.37
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間利益	3,270	3,506
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	449	△369
項目合計	449	△369
その他の包括利益合計	449	△369
中間包括利益	3,719	3,137
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,486	2,823
非支配持分	232	314
中間包括利益	3,719	3,137

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)
四半期利益	909	1,460
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	281	△654
項目合計	281	△654
その他の包括利益合計	281	△654
四半期包括利益	1,191	806
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,168	686
非支配持分	22	120
四半期包括利益	1,191	806

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2023年3月1日残高	50	22,744	6,509	△1,217	1,519	1,519	29,606	4,836	34,443	
中間利益	—	—	3,037	—	—	—	3,037	232	3,270	
その他の包括利益	—	—	—	—	449	449	449	—	449	
中間包括利益	—	—	3,037	—	449	449	3,486	232	3,719	
配当金	—	—	△630	—	—	—	△630	△93	△724	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△1	—	—	—	—	△1	1	—	
株式報酬取引	—	89	—	2	—	—	91	—	91	
その他	—	△15	5	18	—	—	8	△5	2	
所有者との取引額等合計	—	72	△625	20	—	—	△532	△97	△629	
2023年8月31日残高	50	22,817	8,921	△1,196	1,968	1,968	32,561	4,971	37,532	

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2024年3月1日残高	50	24,688	10,193	△1,178	2,215	2,215	35,969	3,401	39,371	
中間利益	—	—	3,192	—	—	—	3,192	314	3,506	
その他の包括利益	—	—	—	—	△369	△369	△369	—	△369	
中間包括利益	—	—	3,192	—	△369	△369	2,823	314	3,137	
配当金	—	—	△736	—	—	—	△736	△112	△848	
支配の喪失を伴わない 連結子会社に対する所 有者持分の変動	—	12	—	—	—	—	12	12	24	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△0	—	—	—	—	△0	△0	△1	
株式報酬取引	—	65	—	0	—	—	66	—	66	
その他	—	9	—	23	—	—	33	△9	23	
所有者との取引額等合計	—	86	△736	23	—	—	△625	△109	△734	
2024年8月31日残高	50	24,775	12,650	△1,154	1,846	1,846	38,167	3,606	41,773	

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	3,926	4,421
減価償却費	7,772	7,658
減損損失	1,556	867
受取利息	△18	△41
支払利息	294	314
固定資産売却損益(△は益)	△1	△4
固定資産除却損	64	12
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9	△136
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,475	△2,433
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	718	733
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△69	△41
引当金の増減(△は減少)	△58	50
その他の増減	213	1,219
小計	12,913	12,620
利息及び配当金の受取額	19	41
利息の支払額	△126	△114
法人所得税の支払額	△1,062	△870
法人所得税の還付額	345	1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,089	12,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△5
定期預金の払戻による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△1,489	△1,765
有形固定資産の売却による収入	7	5
資産除去債務の履行による支出	△84	△124
無形資産の取得による支出	△105	△24
差入保証金の差入による支出	△178	△133
差入保証金の回収による収入	204	181
エスクロー業者への預入による支出	—	△4,092
その他	△75	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△5,998

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200
長期借入れによる収入	—	3,050
長期借入金の返済による支出	△4,052	△3,737
社債の償還による支出	△100	△100
リース負債の返済による支出	△6,584	△6,596
配当金の支払額	△629	△735
非支配持分への配当金の支払額	△93	△110
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,459	△8,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	93
現金及び現金同等物の減少額	△974	△1,343
現金及び現金同等物の期首残高	23,895	21,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,920	19,961

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 ・特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改定
IFRS第16号	リース	・セールアンドリースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益	3,037	3,192
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,253,771	210,355,514
基本的1株当たり中間利益(円)	14.45	15.18

(注) 1. 「基本的1株当たり中間利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間1,920,492株、当中間連結会計期間1,861,060株)。

2. 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	887	1,340
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,288,081	210,368,634
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.22	6.37

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結会計期間1,912,714株、当第2四半期連結会計期間1,849,783株)。

2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2024年8月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるCreate Restaurants DE LLCを通じてWildflower Bread Company LLCのベーカリーレストラン事業を譲り受けることを決議し、2024年8月6日付で事業譲渡契約を締結しました。当契約に基づき2024年9月3日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称	Wildflower Bread Company LLC
取得した事業の内容	ベーカリーレストラン事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

「ワイルドフラワー」は、米国アリゾナ州において州都フェニックスを中心に16店舗を展開し、30年近くにわたり地域で愛され続けているベーカリーレストランです。朝食からディナータイムまでそれぞれの時間帯に応じてサンドイッチやサラダ、スープ、パスタ、パン、ケーキなどの幅広いメニューを提供し、お客様が日常使いされるレストランとして支持されております。

当社は、中期経営計画において「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」を第一の柱と定め、「日常」、「定番」、「地域密着」をキーワードに新たなポートフォリオの獲得を目指しておりますが、「ワイルドフラワー」の当社グループへの参加は、正にこの戦略に沿うものであります。

現在、海外においては、米国およびシンガポールを中心に52店舗を展開しておりますが、特に、北米におけるM&Aを通じた事業基盤拡大は当社の成長戦略の重要な柱のひとつと考えております。2019年にカリフォルニア州を中心にイタリアンレストラン「イルフォルナイオ」を18店舗展開するIl Fornaio (America) LLCがグループ入りしておりますが、本件はそれに続いて北米での事業展開を加速するものであります。

(3) 企業結合日

2024年9月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) (概算額) 28.2百万USドル※

取得原価(合計) (概算額) 28.2百万USドル

※本件取得価額は、事業取得の対価であり、本件事業譲渡契約記載の条件に基づき最終決定される予定であるため、上記の金額から変動する可能性があります。

なお、当中間連結会計期間末において、取得対価については事業譲渡契約で定める口座へ預け入れております。また、当該取得対価4,092百万円は、要約中間連結財政状態計算書上、非流動資産の「その他の非流動資産」に含めて表示しており、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローの「エスクロー業者への預入による支出」として表示しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 0.4百万USドル

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定していません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月6日開催の取締役会において、北海道札幌を代表するラーメン店「えびそば一幻」を運営する株式会社一幻フードカンパニー(以下、「一幻」という。)の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。また、2024年9月6日付で株式譲渡契約を締結し、当契約に基づき2024年10月1日付で株式の取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社一幻フードカンパニー
事業の内容	飲食店舗の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

一幻は、甘エビの旨味と風味を凝縮した独自性の高いスープを特徴とし、唯一無二の存在としてお客様から高い評価を得ている北海道札幌を代表するラーメンブランドのひとつです。2008年に開店した札幌総本店のほか、新千歳空港、東京都内、台湾、香港の国内外において合計10店舗を展開すると同時に、お土産用のラーメンやカップラーメンの販売等も手掛けております。

当社は、両社が互いに培ってきた経験やノウハウの共有に加えて、当社グループが有する物件開発情報や運営管理手法等を共有することにより、一幻の持つブランド力の更なる発展が可能だと考えております。

また本件により、日常食である麺業態の更なる深化、ネクストコアブランドの育成によるブランドポートフォリオの強化、更にはグループ内フランチャイズ等によるシナジーの創出により、当社グループの企業価値向上につながるものと判断し、同社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率

100.0%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、企業結合日時点の財務状況等を勘案し決定いたしますが、現時点で算定中であるため確定していません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 14百万円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定していません。